

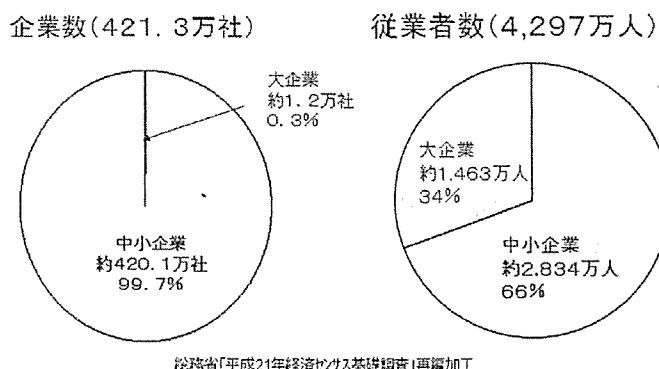
資料 1

中小企業の現状

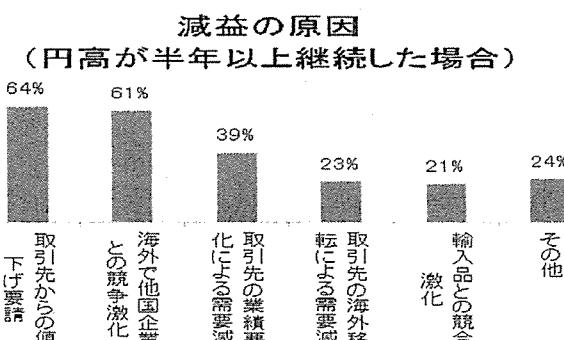
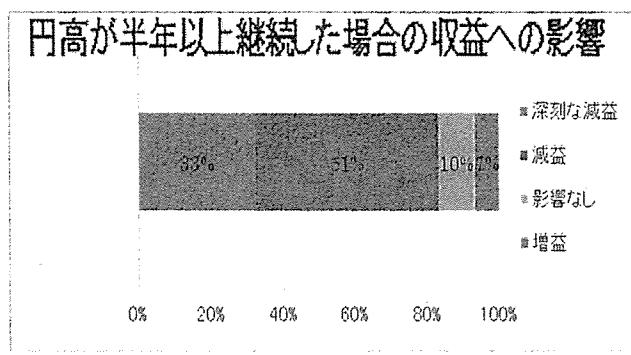
平成24年7月
中小企業庁

- 中小企業は、全企業のうち企業数で99.7%（約420.1万社）、雇用者数で66%（約2,834万人）を占め、日本経済の基盤となっている。

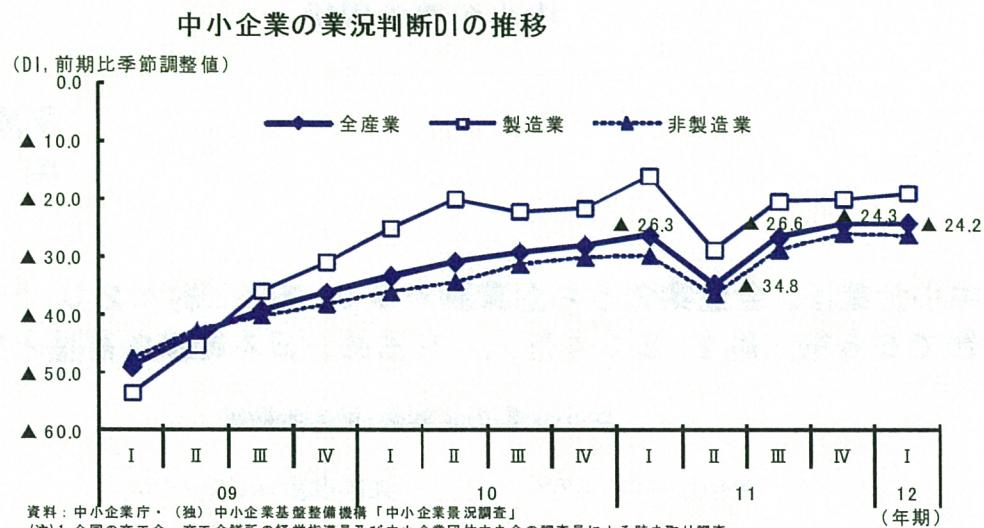
中小企業の企業数・従業者数等



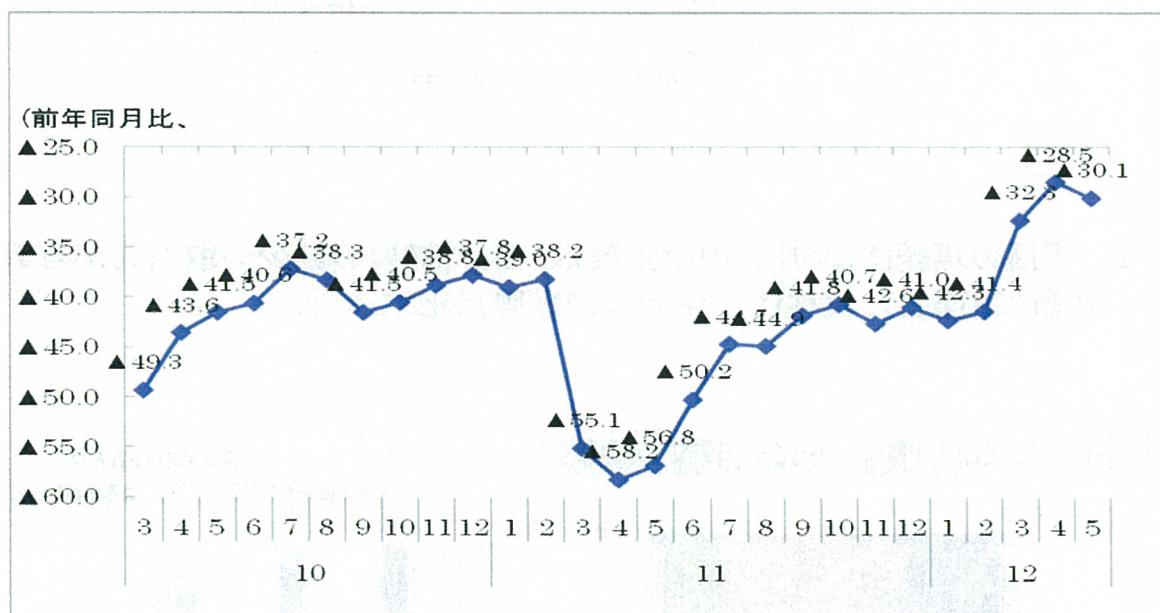
- 円高の継続により、中小企業は、海外需要の減少や取引先からの値下げ要請に直面し、収益にマイナスの影響が出ている。



3. 中小企業の業況判断DIは、東日本大震災直後に大きく落ち込み、その後、若干持ち直したが、ほぼ横ばいの動きとなっており、▲24.2と厳しい状況が続いている。



4. 中小企業の景況DIは、回復傾向が続いているものの、先行きに注意を要する状況が続いている。



資料：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」
 (注)1. 都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2700名に委嘱)による調査。
 2. 景況DIは、前年同月に比べて、景況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

5. 民間需要が冷え込んでいる中、中小企業がこれらの幾多の問題を抱える厳しい現状を鑑みれば、官公需において、これまで以上に中小企業の受注機会を確保することが重要。